

経済マンスリー [米国]

「財政問題」発の不透明感は一旦後退も、再燃リスクが引き続き残存

米国では、実体経済が緩やかな回復を続けるなか、議会における与野党の対立などを背景に 2014 会計年度（2013 年 10 月～2014 年 9 月）の予算が成立せず、10 月 1 日から連邦政府機関の一部が閉鎖されるという異例の事態が発生した。さらには、債務上限の引き上げ交渉が難航し、米国債の債務不履行（デフォルト）も懸念される状況にまで至ったことで、一時、先行き不透明感が急速に強まった。債務上限の引き上げ期限とされた 17 日の直前、16 日夜になって漸く、議会は来年 1 月 15 日までの暫定予算を編成し、また、2 月 7 日までの間は債務上限の縛りを凍結して連邦政府が国債を発行することを認める法案を可決。これによって、連邦政府機関の閉鎖は 16 日間で解除され、米国債のデフォルトもひとまず回避された。

振り返ると、米国は連邦政府機関の閉鎖を過去にも幾度か経験しており（1976 年以降で計 17 回）、前回 1995 年時（11 月中旬と 12 月中旬～翌年 1 月初旬に、延べ 4 週間弱の閉鎖）には第 4 四半期の実質 GDP 成長率が政府支出の減少（その全てが連邦政府機関の閉鎖に因る影響とは言えないが...）によって前期比年率▲0.7%ポイント押し下げられた。今回に関しては、連邦政府機関閉鎖の煽りを受けて重要な経済指標の発表も多くが先送りされており、直近の景気動向をなかなか把握し難いところだが、一部改善ペースの鈍化がみられる点が気懸かり。例えば 10 月分が既に発表されているフィラデルフィア、ニューヨーク両連銀の製造業指数は揃って前月比低下している（第 1 表）。

今後、財政問題に端を発する混迷が早々に再び生じてくる可能性を無視し得ない。先ずは 12 月半ばにかけて行われる超党派協議機関での議論の帰趨が注目されるが、中長期的な財政再建に対する考え方は与野党間で相当な差異がある（第 1 図）。やはり、財政問題は米国経済の回復を阻害しかねない最大のリスク、波乱要因と言える。むしろ金融政策上も、量的緩和策縮小のタイミングなどに影響を及ぼす公算が大きい。

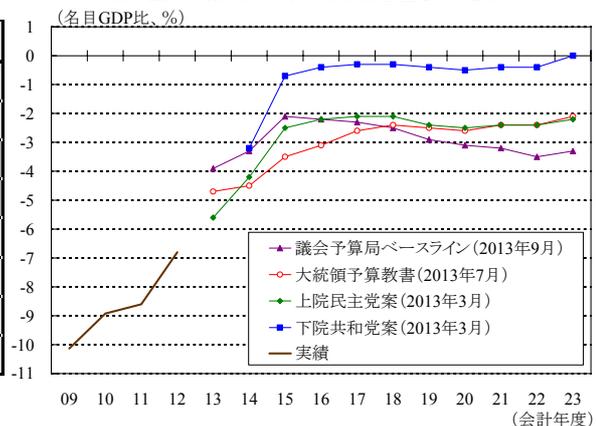
第1表: 主な企業の景況感指標の推移(2013年)

	6月	7月	8月	9月	10月
ISM製造業指数	50.9	55.4	55.7	56.2	-
ISM非製造業指数	52.8	56.0	58.6	54.4	-
フィラデルフィア連銀製造業指数	12.5	19.8	9.3	22.3	19.8
ニューヨーク連銀製造業指数	7.8	9.5	8.2	6.3	1.5
ダラス連銀製造業指数	6.5	4.4	5.0	12.8	-
リッチモンド連銀製造業指数	7.0	▲11.0	14.0	0.0	-
カンザスシティ連銀製造業指数	▲5.0	6.0	8.0	2.0	-
シカゴPMI	51.6	52.3	53.0	55.7	-

(注)『ISM製造業指数』、『ISM非製造業指数』、『シカゴPMI』は50、他は0が、拡大・縮小の境目。シャドウは前月比悪化したことを示す。

(資料) 全米供給管理協会、各地区連銀統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成 (資料) 各種資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 中長期の財政収支見通しの比較



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 石丸 康宏 yasuhiko_ishimaru@mufg.jp
福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。